

平成 28 年度 経営発達支援計画評価報告書

岩 泉 商 工 会

- 評価基準 A：目標を達成することができた（100%以上）
 B：目標を概ね達成することができた（80%～99%）
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30%～79%）
 D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

経営発達支援事業の目標							実施した事業	評価		
1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】							<ul style="list-style-type: none"> ・台風第 10 号豪雨災害に係る会員等の被害状況調査を実施し調査レポートを当会会員（320 者）に提供。 ・全国商工会連合会中小企業景況調査報告書を収集し事業者 15 者に提供。 ・プレミアム商品券事業のアンケート調査を実施（211 件、消費者ニーズ調査兼）。 	A		
項目	現状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
中小企業景況調査	15 社	15 社	15 社	15 社	15 社	15 社				
消費者ニーズ調査（年）	0 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回				
観光客等の需要動向調査	毎月 1 回	毎月 1 回	毎月 1 回	毎月 1 回	毎月 1 回	毎月 1 回				
旬の小屋事業、プレミアム商品券事業、観光ガイド事業等によるアンケート調査	0	100 件	200 件	300 件	400 件	500 件				
2. 経営状況の分析に関すること【指針①】									<ul style="list-style-type: none"> ・巡回訪問件数 1,120 件 ・小規模事業者の基礎データを把握している事業者数 347 者 ・専門家派遣件数 32 件（25 者） ・経営計画セミナー受講者数 80 者 ・経営分析を実施した事業者数 80 者 	A
内容	現状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度				
巡回訪問件数 （小規模事業者は最低年 1 回以上）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
専門家派遣	7	10	10	10	10	10				
経営計画セミナー受講者数	46	50	50	50	50	50				
経営分析件数	0	12	12	12	12	12				

経営発達支援事業の目標							実施した事業	評価
3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】								
3-1. 事業計画策定支援に関すること								
項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信回数 12回 ・経営計画セミナー受講者数 80者 ・経営革新計画支援事業者数 4者 ・持続化補助金支援事業者数 77者 ・ものづくり補助金支援事業者数 3者 ・マル経申請経営計画策定支援事業者 12者 	A
情報発信回数（文書・HP）	8	12	12	12	12	12		
経営計画セミナー受講者数	46	50	50	50	50	50		
経営革新計画支援事業者数	1	2	2	2	2	2		
持続化補助金支援事業者数	11	20	20	20	20	20		
小規模事業者経営発達支援融資制度	0	1	1	1	1	1		
3-2. 創業・事業承継計画策定支援に関すること								
項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援相談件数 3件 ・事業承継支援相談件数 3件 	A
創業支援相談件数	3	3	3	3	3	3		
事業承継支援相談件数	3	3	3	3	3	3		
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】								
項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マル経あっせん事業所数 12件 ・SHIFT登録事業者数 5者 ・経営計画セミナー受講者数 80者 ・フォローアップ件数（計画策定支援）92回 ・フォローアップ件数（創業等支援）24回 	A
マル経あっせん事業所数	13	10	10	10	10	10		
SHIFTの登録事業者数	0	5	5	5	5	5		
経営計画セミナー受講者数	46	50	50	50	50	50		
フォローアップ件数（事業計画策定数に応じて1件あたり）	64	92 (23×4回)	92 (23×4回)	92 (23×4回)	92 (23×4回)	92 (23×4回)		
フォローアップ件数（創業・事業承継計画策定数に応じて1件あたり）	8	24 (6×4回)	24 (6×4回)	24 (6×4回)	24 (6×4回)	24 (6×4回)		

経営発達支援事業の目標							実施した事業	評価
5. 需要動向調査に関すること【指針③】							<ul style="list-style-type: none"> ・地域の消費者ニーズ調査 0件 ・観光客の消費者ニーズ調査 0件 ・当地産加工品バイヤー調査 0件 ・松茸の業務用需要動向調査 10件 	D
項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
地域の消費者ニーズ調査（件数）	0	300	300	300	300	300		
観光客の消費者ニーズ調査（件数）	0	300	300	300	300	300		
当地産加工品に関する地域外のバイヤー聞き取り調査（件数）	0	10	10	10	10	10		
松茸の業務用需要動向、バイヤー聞き取り調査（件数）	0	10	10	10	10	10		
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】							<ul style="list-style-type: none"> ・商談会・物産展等での商談件数 6件 ・いわて銀河プラザでの商品取扱数 5品 ・むらからまちから館試験販売件数 3件 ・SHIFTの登録事業者数 5件 ・ニッポンセレクトへの出品数 9品 ・ふるさと納税制度への出品数 5品 ・販促看板の活用店舗数 2店増 	C
項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
商談会・物産展等での商談件数	0	10	10	10	10	10		
いわて銀河プラザでの新たな商品の取扱数・改善数	0	5	5	5	5	5		
むらからまちから館での試験販売件数	0	5	5	5	5	5		
SHIFTの登録事業者数	0	5	5	5	5	5		
ニッポンセレクトへの出品数・改善数	0	5	5	5	5	5		
ふるさと納税制度への出品数・改善数	0	5	5	5	5	5		
販促看板の活用店舗数	0店増	2店増	2店増	2店増	2店増	2店増		

平成 28 年度 経営発達支援計画評価報告書

岩 泉 商 工 会

経営発達支援事業の目標							実施した事業	評価
7. 地域経済の活性化に資する取組							<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントへの連携・実施 1 件 ・ 食のイベントによる集客 0 名 ・ 観光ガイドによる集客 433 名 ・ プレミアム商品券発行数 5,000 セット 	C
項目	現状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
イベントへの連携、実施	6	6	6	6	6	6		
食のイベントによる集客	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500		
観光ガイドによる集客	1,400	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
プレミアム付商品券発行セット数	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること							<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営指導員等研修参加 2 名 ・ 経営力向上支援発表大会参加 2 名 ・ 経営改善貸付連絡協議会 2 名 	A
項目	現状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
経営指導員等研修	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回		
経営力向上支援発表大会	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回		
経営改善貸付連絡協議会	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回		
9. 経営指導員等の資質向上等に関すること							<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営指導員等研修参加 延べ 4 名 ・ 誘致企業等情報交換会 	A
項目	現状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度		
経営指導員等研修	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回		
誘致企業等情報交換会	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回		
<p>経営指導員等の資質向上のため、岩手県商工会連合会の実施する各種研修や外部研修を受講することにより支援能力の向上を図るとともに、事業者の個別相談において専門家に同行し、指導・助言等の支援ノウハウの習得に努め、事務局会議や実務の際に職員間で情報共有し支援能力向上を図る。</p> <p>経営支援スタッフ（補助員、記帳専任職員）は、岩手県商工会連合会の実施する経営支援スタッフ研修会（職種別研修、業種別研修、経営革新研修等）に参加し、業績向上や経営課題解決を重視した小規模事業者の支援能力の向上を図るとともに、経営指導員に同行しチームで支援することにより、指導・助言等の支援ノウハウを現場で実践的に学び、OJT を通じたスキルアップを図ることにより、経営指導員やプロジェクトマネージャーの認定を目指す。</p>								

経営発達支援事業の目標	実施した事業	評価
<p>10. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること</p> <p>毎年度終了後、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。</p> <p>(1) 本会のプロジェクトマネージャー 2 名及び事務局長、並びに岩手県商工会連合会の専門経営指導員 1 名による会議を年 2 回、うち 1 回は外部審査員として岩泉町経済観光交流課長、岩泉町農林水産課長、外部有識者 1 名で構成する岩泉商工会プロマネ会議とし PDCA サイクルにより、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。</p> <p>(2) 本会の正副会長会議において、評価・見直しの方針を決定する。</p> <p>(3) 評価・見直しの結果については、本会の理事会へ報告し、承認を受ける。</p> <p>(4) 承認を受けた事業の成果、評価、見直しの結果について、岩泉商工会の広報やホームページで計画期間中公表する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロマネ会議を年 2 回実施。 ・プロマネ会議による評価を実施。 	A